

2015年9月30日

各位

本社所在地 大阪市中央区十二軒町 5-12  
上場会社名 株式会社 マンダム  
代表者名 社長執行役員 西村元延  
証券コード 4917 東証第1部  
問い合わせ先 広報 IR 室長 重村勝俊  
(TEL.06-6767-5020)

**2016年3月期通期連結業績予想の修正、  
および当社連結子会社の火災事故に係る特別損失の計上に関するお知らせ**

2015年(平成27年)7月10日、当社のインドネシア連結子会社である PT Mandom Indonesia Tbk にて発生した火災事故につきまして、近隣の方々をはじめ、多くの関係者の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

現時点で入手可能な情報に基づき見積りました結果、当事故が業績に影響を及ぼすと判断いたしました。併せて最近の業績動向を踏まえ、2015年(平成27年)5月11日に公表した2016年(平成28年)3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)の通期業績予想の修正、事故に係る影響額の見通しを下記の通りお知らせいたします。

記

**I. 連結業績予想数値の修正について**

通期(2015年4月1日～2016年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想 (A)	76,360	7,360	7,600	7,120	304.55
今回修正予想 (B)	73,200	5,000	5,800	5,600	239.54
増減額 (B - A)	△3,160	△2,360	△1,800	△1,520	—
増減率 (%)	△4.1	△32.1	△23.7	△21.3	—
(参考)前期(平成27年3月期)実績	70,925	6,996	7,595	4,425	189.28

修正の理由

売上高につきまして、当社連結子会社 PT Mandom Indonesia Tbk の火災事故により、当該エアゾール生産ラインが未だ停止していること、またその他の製品の生産も今後、一定期間計画を下回ることが想定されることから減少が予想されます。これに加えてインドネシアでは、ルピア安、燃料補助金削減に伴うインフレ率の上昇、金融引き締めの影響による雇用状況、所得状況の悪化を背景とした個人消費の減速の影響を受けて、当初の販売計画を下回ることが想定されます。各利益におきましても、インドネシアにおける売上高の減少による影響に加えて、PT Mandom Indonesia Tbk における生産数量減による原価率の上昇、同事故による特別損失の発生が予想されることから、上記のとおり修正いたします。

(注)上記の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

## II. 当社連結子会社 PT Mandom Indonesia Tbk の火災事故に係る特別損失の計上について

### 1. 事故の概要

2015年(平成27年)7月10日 現地時間 午前9時18分頃(日本時間午前11時18分頃)、Factory1 第2ビルディング内のエアゾール生産ラインでガス爆発による火災事故が発生し、同生産エリアが焼失しました。出火原因につきましては、現在調査中であります。

なお、製品の供給につきましては、エアゾール製品以外の生産は既に再開しております。また、エアゾール製品につきましては、当面は外部委託先への製造移管による供給をおこなっております。

### 2. 業績に与える影響額の見通し

事故による影響額を合理的に見積もることは未だ困難な状況ではありますが、一定の前提や入手可能な情報に基づき、2016年(平成28年)3月期の連結決算において、特別損失として計上する事故関連費用の概算額は約15億円(注)と見込んでおります。

(注) 1インドネシアルピア=0.0093円(平成27年8月末時点での期中平均レート)で円換算しております。

(注)上記の算定金額は、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく予想であり、実際の金額は様々な要素により変動する可能性があります。

以上